

# 東海地区における2024年の景気の展望



## 日本銀行 名古屋支店長 廣島 鉄也

廣島 鉄也（ひろしま てつや） 1966年、神奈川県に生まれる。1990年に東京大学経済学部を卒業し、日本銀行に入行。熊本支店での産業調査、金融機構局での金融モニタリングのほか、国際通貨基金（IMF）日本理事室理事代理として出向するなど国際関係の業務を多く経験。2019年に政策委員会室秘書役、2021年に国際局長を務めたのち、2023年3月より名古屋支店長に着任。

2023年の大きな変化のひとつは、主力の自動車産業の回復であった。年初においては、同産業は前年から続く半導体不足のもと、「需要はあるが供給できない」という苦しい状況にあったが、年央にかけて供給制約が徐々に和らぐことで、豊富な受注残と、北米など内外の旺盛な需要に支えられる形で完成車の生産水準が高まった。このことは、当地に多数存在する自動車部品メーカーや、素材メーカーへの受注増を通じて製造業の業況を引き上げ、当地の生産水準を引き上げた（図表1）だけでなく、労働需給の引き締まりや物流ニーズの高まりを通じて、人材派遣業や運輸業など、非製造業に対して好影響をもたらし、結果として

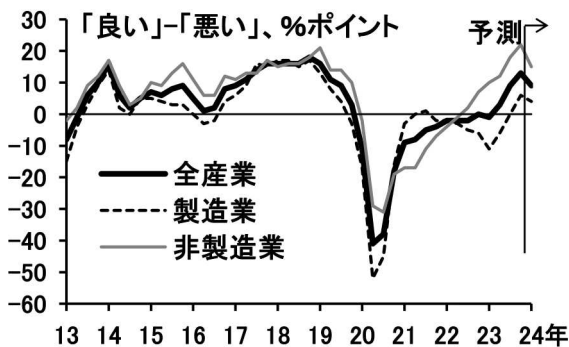
### 企業の動向

#### 1. 2023年の東海経済

2023年は、新型コロナウイルス感染症や自動車産業における半導体の供給制約といった、これまで大きな制約となってきた要素の影響が薄れ、当地経済に追い風が吹く年となった。この先も、当地経済の持ち直しは続くと思われるが、さまざまな不確実性があることには留意する必要がある。

本稿では、2023年の当地経済を振り返りつつ、2024年以降の展開を考える上でのポイントについてご説明したい。

2. この間、世界的なIT関連財の調整が、当地全体の業況改善に寄与した（図表2）。



（注）直近は23/12月調査における値。  
（出所）日本銀行名古屋支店

図表2 短観・業況判断DI（東海3県）



（注）直近は23/3Q。  
（出所）中部経済産業局

図表1 鉱工業生産指数（東海3県）

長引いていることや、後述するように中国の経済回復の遅れなどもあって、電子部品・デバイスや、半導体関連のはん用・生産用機械などは受注が弱含んでおり、生産水準を幾分引き下げようような動きも出ているなど、必ずしもすべての業種が好調であったわけではない。しかし、それらの業種でも中長期的な需要の回復を見込んでいる企業も多い。

### 家計の行動

また、昨年は家計の行動にも大きな変化のあった年であった。2020年以降、人々の行動を抑制してきた新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に感染症法上の分類が5類に移行し、種々の行動制限が解除された。この結果、「ペントアップ需要」と呼ばれる、コロナ禍のもとでできなかった旅行や帰省など、経済社会活動を取り戻そうとする動きが活発化した。これは外食やレジャー、宿泊といった外出を伴うサービスへの需要を刺激したことはもちろん、衣料品や化粧品など関連する財の消費を支え、食料品製造業などにも好影響をもたらした。

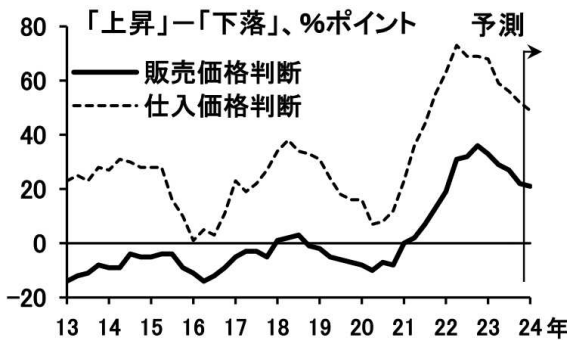
また、国際的な人の往来が回復したことで、インバウンド需要が消費を支えた。当地においては、関東や近畿などと比べ、国際線の便数回復の遅れなどもあって景気押し上げ効果が鈍いとの声もきかれる

が、それでもコロナ禍からすれば回復基調にあり、百貨店などからは、インバウンド需要が高額品消費にプラスの影響を与えているとの声もきかれる。

このように、人々の行動が、外出などの「ハレの日」や高額品などで活発化する半面、スーパーなどの日常的な消費の場では、物価上昇を受けて、買上点数の減少等、節約志向をうかがわせる動きもみられているが、それでも足もとでは来店客数が回復しつつあるなどの明るい声もきかれ、消費全体としては緩やかに持ち直してきたといえる。

### 物価と賃金

この間の物価の動きをみると、輸入物

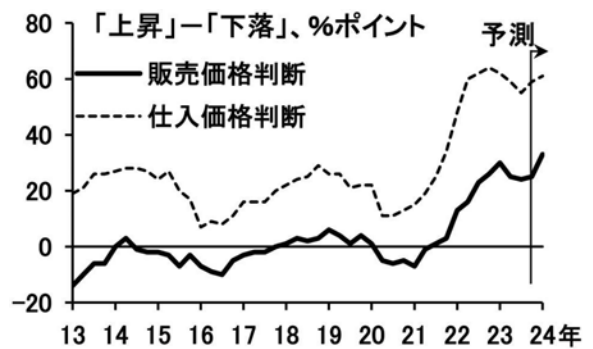


(注)直近は23/12月調査における値。  
(出所)日本銀行名古屋支店

図表3 短観・仕入及び販売価格判断DI  
(東海3県、製造業)

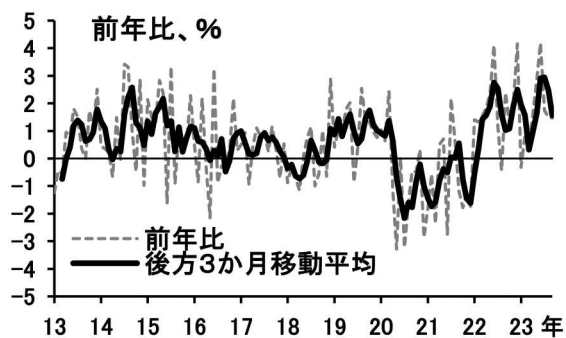
価の上昇が、企業にとってさまざまなコストの上昇につながった。これを受け、企業間の各取引段階や消費者への販売価格が上昇することとなった。実際、短観の仕入価格判断DI及び販売価格判断DIは製造業、非製造業ともに「上昇」超を続けている(図表3、4)。このような価格転嫁の進捗は、企業の業況感改善のひとつの背景となっている。

他方、このような価格転嫁を家計からみれば、引き続き幅広い品目で値上げが続いたことを意味している。実際、消費者物価をみると、2023年も引き続きプラス圏で推移しており、これは実質賃金の抑制を通じて、消費に下押し力を及ぼしている(図表5)。もつとも、過去に上昇幅の大きかったエネ



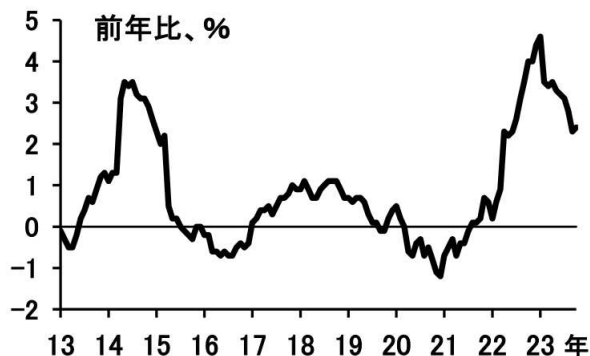
(注)直近は23/12月調査における値。  
(出所)日本銀行名古屋支店

図表4 短観・仕入及び販売価格判断DI  
(東海3県、非製造業)



(注)移動平均は前年比から算出。直近は23/9月の値。  
(出所)愛知県、岐阜県、三重県、日本銀行名古屋支店

図表6 一人当たり名目賃金（東海3県）



(注)生鮮食品を除く総合。直近は23/10月。  
(出所)総務省

図表5 消費者物価指数（東海3県+静岡県）

ルギー価格が、市況の落ち着きなどもあってマイナスイナス圏に転じていることを主因に、物価全体の伸び率は徐々に低下してきている。

また景気が持ち直すもと、雇用・所得環境も緩やかな改善が続けた。企業活動の活発化により労働需給は引き締まった状況が続き、有効求人倍率は安定した推移を続け、一人当たり名目賃金は、前年を上回って推移した（図表6）。企業が業績の改善や人手不足感、物価上昇などにいらんで、2023年の春闘においては過去数年にない水準の賃上げを実施したことや、夏季賞与も前年を上回って着地したことが反映されたものである。このような賃金の上昇は、物価上昇の影響を幾分緩和することで、当地の消費を下支えしているとみられる。

## 2・2024年の東海経済

これまでみてきたような経済の持ち直しは、2024年以降も基本的には継続するとみられる。しかし、冒頭で触れたように、先行きについてはさまざまに不確実性に直面すると考えられる。以下ではそれぞれの要素について論じていく。

### 海外情勢と製造業

当地の生産・輸出の先行きをみる上では海外情勢に注意しておく必要がある。

(前年比、%)

	2023年 (見通し)	2024年 (見通し)	2025年 (見通し)
先進国	1.5	1.4	1.8
米国	2.1	1.5	1.8
ユーロ圏	0.7	1.2	1.8
新興国・途上国	4.0	4.0	4.1
世界計	3.0	2.9	3.2

(注)23/10月時点の見通し値。  
(出所)IMF

図表7 国際経済の実質成長率予想

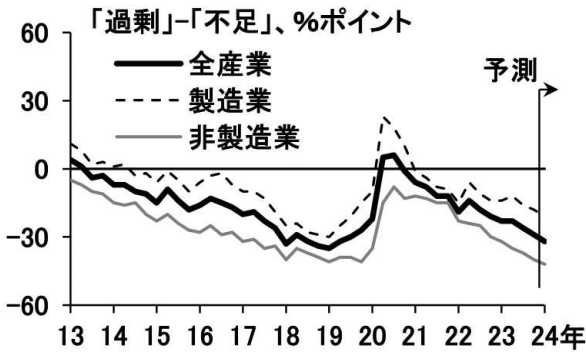
米国では個人消費に底堅さがみられ、中国でも経済活動の正常化に向けた動きがみられるが、グローバルなインフレ圧力や各国中銀の利上げの効果もあって、回復ペースが鈍化した状況は続いている。先行きについても、インフレ圧力の減衰などが進むもとで、徐々に持ち直していくと考えられるものの、急速な回復は期し難い（図表7）ほか、不確実性は極めて高い。

たとえば、ウクライナ情勢に加え、中東情勢の帰趨次第では、エネルギー供給懸念が再び高まり、国際市況の不安定化や不透明感の高まりから海外経済が下押しされる可能性もある。また中国については、若年層の雇用不安や不動産の不芳などもあり正常化のペー

スについて見通し難い状況にある。さらに、先に触れたIT関連の調整についても、本格的な需要回復時期については引き続き不透明感がある。それぞれの要素についてつぶさに影響を注視していくことが重要である。

### 人手不足と新たな供給制約

また、人手不足の深刻化についても注意しておく必要がある。人手不足自体は、少子高齢化や人口減少など、中長期的な変化によってもたらされる部分もあるが、特に経済が持ち直すもとで、当地企業の人手不足感は製造業、非製造業ともに足もとでさらに強まっている（図表8）。企



（注）直近は23/12月調査における値。  
（出所）日本銀行名古屋支店

図表8 短観・雇用人員判断DI（東海3県）

業からは、採用が難しくなっているだけでなく、転職市場の拡大により労働市場全体の流動化が進み、人材の繋留も併せて課題となっているとの声も多くきかれるようになってきている。

労働需給の引き締まり自体は、多くの人々に雇用機会を提供し、賃金を下支えするなど、経済にとってプラスの面もある。実際、企業からは、賃上げによる人員確保・繋留に努めるだけでなく、既存人員の再教育による生産性の向上など、広く人的資本への投資を引き上げているとの声もきかれるほか、人手不足感がDXや機械化・自動化といった、省力化にかかる投資を喚起している面もあるようだ。

もっとも、過度な人手不足は、供給力不足という形で経済に悪影響を及ぼしうる。たとえば、コロナ禍で雇用を抑制していた飲食・宿泊業などでは、需要が回復するもとでも人手を再確保することが難しいとの声がかかっている。単発アルバイトなどの利用でしのぐ先も多いようだが、それでも賄いきれない場合は営業時間の短縮や提供サービスの制限などを行わざるを得ず、回復しつつある需要を取りこぼしているようだ。製造業でも、省力化投資を進めている先も多いものの、不足感を解消するには至っていない。また、繁忙度が高い状況が続いている業種では、人手不足感が解消されないなかで稼働

率が高止まりしていることが設備の負担につながり、稼働の不安定化を招かないか懸念する声もきかれている。

さらに、本年4月には、運輸業や建設業において時間外労働の上限規制が適用されることにも注目しておく必要がある。健全な働き方を促すこととそれ自体の重要性は論を待たないが、足もとの当該業種に対する需要の強さを考えると、人手不足による供給制約の懸念がさらに高まる可能性がある。特に、これらの業種は、設備投資や、製品の供給など、幅広い企業の経済活動の基礎となるサービスを提供しているだけに、その影響が他業種を含めて広範囲に及びうる点には注意が必要である。すでに、一部の企業では自社製品の物流がタイト化することを懸念し、ドライバーの配置やルートの見直し、共同配送などさまざまな形で効率性の向上を図ろうとしている。もっとも、対応の進捗にはバラつきがあるとみられる。このような人手不足の影響が、さまざまな経路を通じて経済全体のボトルネックとなる可能性はないか、今後も注視していく必要がある。

### 賃金と物価、消費の連関

さらに、今後の賃金と物価、消費の連関にも注目する必要がある。先ほど触れたように、消費は物価上昇による抑制効果を受けつつも、ペントアップ

需要に支えられる形で緩やかに持ち直してきた。しかし、ペントアップ需要は時間の経過とともに減衰する筋合いにある。したがって経済が安定的かつ持続的に回復するためには、賃金・物価の持続的な上昇によって消費が支えられることが重要である。これまでのように輸入価格の上昇によるコスト増が転嫁されて消費者物価に反映される

「コスト・プッシュ」型の物価上昇ではなく、賃金の上昇に刺激された需要が物価を引き上げる「デマンド・プル」型の物価上昇が緩やかに起こり、それが企業の業績改善を通じて次の賃金上昇につながっていく、という好循環が成立するかどうか、経済の持ち直しの持続性をみる上での鍵となる。先に触れたように、2023年の当地の春闘は近年にない伸び率で着地した。本年についても、業績次第という点を強調しつつ、人手不足や物価上昇などの外部環境を重くみてしっかりと賃上げを行うという声もきかれ始めている。このような動きが十分な力強さと広がりをもって、消費を支えていくことができるか、日本銀行としても非常に強い関心を持っている。

## 電動化への対応

さらに、自動車産業における電動化対応の進捗についても、引き続き注視

していく必要がある。すでに中国や欧州など海外市場を中心にEV需要が高まり、各地の現地メーカーによるEV攻勢も強まるもと、わが国自動車業界においてもEV戦略は重要性を増していくとみられる。

この点、電池をはじめとするEVとのつながりが強い製品の需要が高まることで新たなビジネスの機会が生まれる一方、内燃機関に関わる部品などを収益の柱としている場合は事業変革を迫られるケースも出てくることになるため、企業は機会とリスクの両面から対応が求められる。すでに完成車メーカーや大手サプライヤーでは、CASE対応のようさら

に広い文脈も含めた新たな技術が打ち出されているほか、事業ポートフォリオの再構成や関連の設備投資など、着実な対応が進んでいる。中堅・中小規模のサプライヤーの中にも、試作ラインの立ち上げを行う先や、すでに新技術の売り込みを始める先など、対応を積極的に進める動きもみられてきており、当地の設備投資を今後とも下支えしていくとみられる。

他方、足元の繁忙感が高いことや、先行きの需要を見極めるのが難しいことなどから、対応に取り組めない企業もあるなど、企業間でばらつきもみられている。当地企業が電動化の流れに対応して需要を確保していけるかどうかは、当地の中長期的な成長力に大きな影響を及ぼすため、今後の動きは関心をもってみ

ていく必要があるだろう。

幸い当地では、サプライチェーン全体で、金融機関や行政なども巻き込みながら変革に取り組む地合いが形成されているほか、脱炭素全体についても、水素やアンモニアといった新たなエネルギー源の利用に向けた実証実験が行われるなど、さまざまな取り組みがみられている。これらの動きが奏功し、当地経済全体で前向きな動きが強まっていくことに期待したい。

## 3・おわりに

自動車をはじめとした分厚い製造業と関連産業の集積、良好な就業環境にも支えられた大消費地の存在、日本の中央に位置することによる物流拠点としての重要性など、当地経済が強みとしてきた要素は、2024年以降も競争力を発揮し続けるとみられる。さらに、本年にはスタートアップ支援拠点「STARTION Ai」が開業するなど、新たな強みを得るための取り組みがさらに積極化していくことが予想される。

むろん、ここから先、それぞれに新たな課題や不確実性に直面していくこととなるが、当地には過去の変動をさまざまな取り組みで乗り越えてきた実績がある。本年の当地経済が、さまざまな課題を乗り越えてさらに一段強くなることを期待し、新年のあいさつとしたい。